

第144期

報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード：3004

ごあいさつ



代表取締役社長
森崎 歳章

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第144期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、欧州債務問題や原油高などの影響がある中で景気が緩やかなペースで拡大する一方、欧州では、債務問題による緊縮財政と雇用環境悪化などで景気の後退が一層鮮明となり、また、中国では、好調な個人消費と固定資産投資の高い伸びに支えられて、景気は拡大し続けているものの、金融引き締め政策の影響などにより、拡大テンポは鈍化いたしました。

一方、わが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復したものの、その後円高や海外経済の減速を受け、一旦弱含みとなりましたが、米国経済の回復によって、年度末にかけて持ち直してまいりました。

当社グループにおきましては、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設け、強

固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当年度における当社グループの売上高は、食品関連が水産分野などを中心に増加したものの、物資関連および電子関連が減少して、全体では前連結会計年度比4.1%減の46,446百万円となりました。

利益面では、繊維関連における採算面での改善という好材料はあったものの、食品関連における原料コストの上昇による利益率の低下や、電子関連における市況の悪化などの影響を受けました。その結果、営業利益は前連結会計年度比42.0%減の483百万円、経常利益は前連結会計年度比40.8%減の300百万円となりました。また、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに関する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の負担増もあり、当期純損失は114百万円(前連結会計年度は223百万円の損失)となりました。

次期の取り組み

世界経済は、欧州における債務問題が引き続き懸念される状況にあるものの、北米では住宅や金融に関する構造的問題が解決に向かいつつあり、雇用環境も改善傾向にあります。また中国をはじめ東アジアを中心とした新興国は、依然として力強い成長を継続しています。

日本経済は、東日本大震災から1年が経過し復旧から復興へ向けた財政面での整備も進み、景気回復への期待が高まってきております。

このような状況下、当社グループにおきましては、昨年4月よりスタートいたしました中期経営計画～FST1000～が2年目をむかえます。

その達成に向けて、急速にグローバル化が進む中、当社グループの今後の事業拡大の方向性を見据え、本年4月より「海外開発本部」を設置し、海外における新規事業および新規事業拠点の開発に積極的に取り組むことといたしました。従来の「繊維・食品・物資・電子」と併せまして事業部門を5つの本部で構成し、企画管理本部を含めスピード感ある適時的確な経営判断が可能な経営体制を整備いたしました。

以上の経営体制の下で、繊維関連においては、素材・商材・顧客・小売拠点の開発・開拓を強

化し、OEM事業とヤングレディスアパレルの小売事業を拡充させるとともに、中国市場への販売も進め、事業基盤を安定させてまいります。

食品関連においては、中国に偏った供給体制を見直すとともに、生産から加工・販売までを一貫して管理し、より質の高い商品とサービスを提供してまいります。一方、一昨年参入した生鮮カット野菜加工事業を軌道に乗せてまいります。

また、物資関連においては、中国、ロシア、北米、トルコならびに周辺諸国への輸出拡大、および住宅関連資材、生活関連用品の国内販売拡大をさらに推進いたします。

電子関連においては、当社グループのコア技術を活かした新製品開発を加速させ、グローバル展開を進めるとともに、市場環境の変動に強い収益構造の構築を進めてまいります。

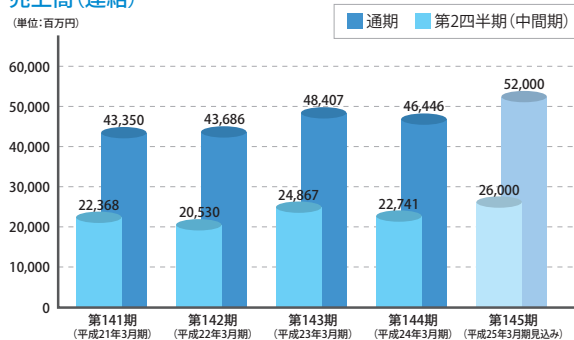
さらに、海外開発関連においては、本年2月に日本の安全基準を充たした冷凍食品等の中国での販売を目的として設立した現地法人を軌道に乗せるべく、注力いたします。

一方、資金の効率運用やコスト削減など、経営の効率化および財務基盤の強化を図ってまいります。

財務ハイライト

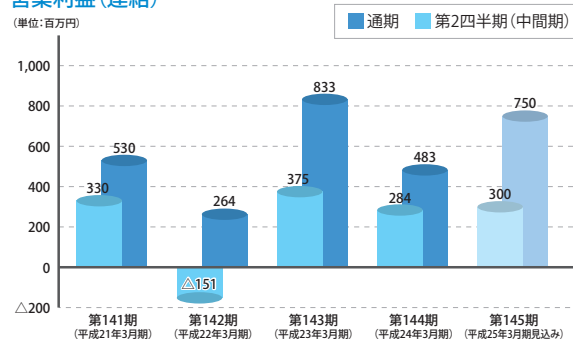
売上高(連結)

(単位:百万円)



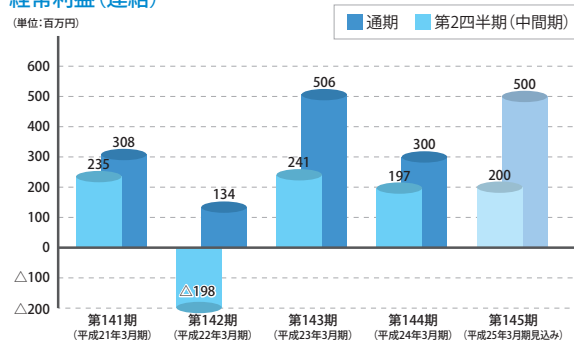
営業利益(連結)

(単位:百万円)



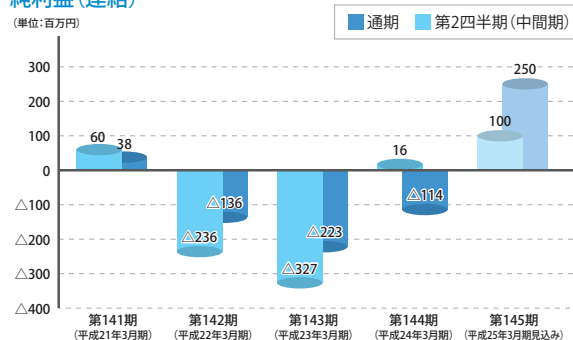
経常利益(連結)

(単位:百万円)



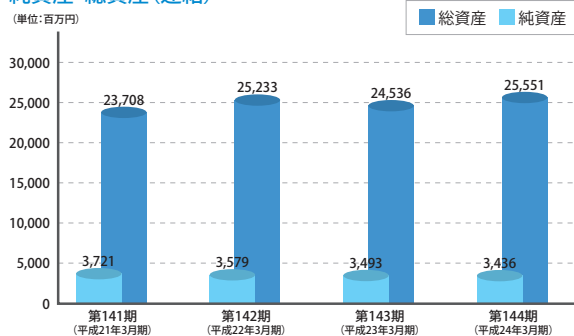
純利益(連結)

(単位:百万円)



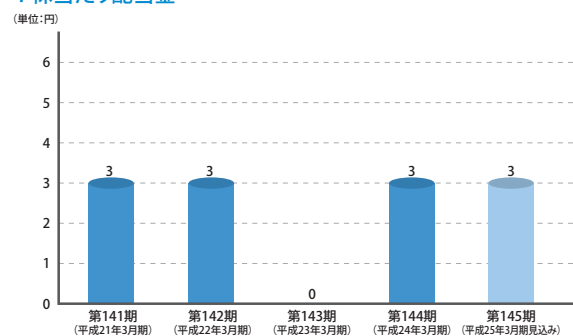
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)

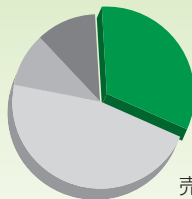


1株当たり配当金

(単位:円)



織 維 関 連



- 売上高 15,209百万円
- セグメント利益 205百万円

売上高



繊維業界は、東日本大震災の影響による消費の低迷が懸念されましたが、予想以上に早い回復が見られました。しかしながら、中国における原料高には一服感があるものの、人件費上昇や人民元高は依然として継続しており、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては採算性を重視したため、取扱いは減少しましたが、採算面では改善しました。小売事業では、エレガンス系ファッションが流行する中で雑誌掲載や展示会開催など積極的な広告・宣伝を行い、また、店舗

展開の効果もあって取扱いが伸張し、採算面でも改善しました。

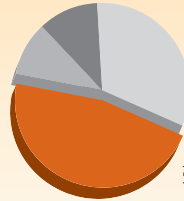
レグウエア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与したことに加え、品質管理体制を強化することで顧客の信頼を獲得し、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、東日本大震災の影響により苦戦していた自動車関連資材用途は徐々に回復に向かい、また、主力の婦人向けニット生地を取扱いも伸張しました。

その結果、繊維関連の売上高は15,209百万円(前連結会計年度比1.3%増)、セグメント利益は205百万円(前連結会計年度比398.0%増)となりました。



食 品 関 連



売上高

- 売上高 21,541百万円
- セグメント利益 1,225百万円



食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や世界的な天候不順による収穫減、新興国の需要増加などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況となりました。

当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進し、また、調達面における中国依存を緩和すべく、仕入先の多国化に向けての取り組みに着手しました。

冷凍食品分野では、新商品の投入と営業活動の強化によって、冷凍野菜・冷凍調理品ともに取扱いが伸張し、また、水産分野

では、東日本大震災後の国内在庫の減少による代替需要と営業活動の強化によって、取扱いは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。

農産分野においては、ナッツ類が伸び悩んだものの、落花生は天候不順による収穫減から価格が上昇する中で堅調に推移しました。

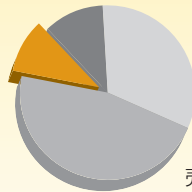
一方、生鮮野菜分野につきましては、事業を軌道に乗せるべく取り組みを進めてまいりましたが、原料調達機能や生産性の効率面の課題によって、苦戦を強いられました。

その結果、食品関連の売上高は21,541百万円(前連結会計年度比9.0%増)、セグメント利益は1,225百万円(前連結会計年度比12.7%減)と

なりました。



物 資 関 連



- 売上高 4,550百万円
- セグメント利益 108百万円

売上高



建設業界は、東日本大震災からの復興に向けた取り組みが本格化しつつあり、また、マンション・住宅関係も持ち直しの傾向にありました。一方、建設機械等の輸出環境は、円高や中国における金融引き締めによる影響などから、需要の減少が続きました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、東日本においては仮設住宅向けの取扱いが増加しましたが、西日本では資材や職人の不足による工事の延期や中止の影響を受け、取扱いは微増となりました。

電気製品・生活雑貨分野では、震災後の個人消費の落ち込みが影響し、小物家電製

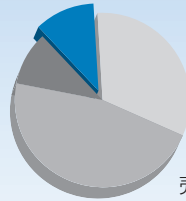
品および生活雑貨は、取扱いが伸び悩みました。

機械機器・金属製品分野では、鋳物等の資材関係の取扱いが伸び悩んだものの、ベアリング等のハードウェア関係は、円高の影響を受けましたが堅調に推移しました。しかしながら、建設機械は前年度には大型輸出案件の取扱いがありましたが、当年度においては大型案件の取扱いがなく、大きく減少しました。

その結果、物資関連の売上高は4,550百万円(前連結会計年度比40.4%減)、セグメント利益は108百万円(前連結会計年度比36.8%減)となりました。



電子関連



売上高

- 売上高 5,144百万円
- セグメント利益 228百万円

電子関連業界では、高機能携帯電話や省エネ性能を高めた製品が好調に推移する一方で、東日本大震災後の需要低迷や円高、さらには欧州の金融不安を発端とする世界的な景気後退が長引き、また、タイにおける大洪水の影響もあり、国内外での生産調整を強いられるという厳しい環境となりました。

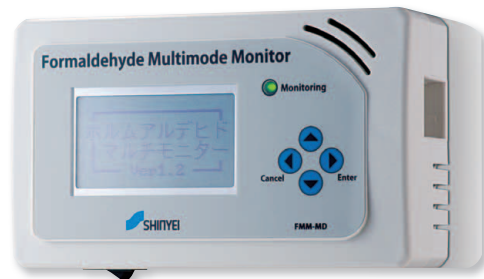
当社グループのコンデンサ分野では、薄型テレビやパソコン・ゲーム機器等のメーカー各社の事業撤退や生産調整の影響を受け、取扱いが大きく減少しました。

センサ関連機器分野では、施設空調用や屋外環境計測用、加湿器や空気清浄機などの民生用途の各種センサの取扱いは堅調に推移しましたが、車載空調センサは、東日本大震災やタイにおける大洪水の影響による自動車メーカーの生産調整のため、取扱いは減少となりました。

電子機器の製造受託分野では、採算面で

厳しい取引から撤退したため、取扱いが減少しました。

その結果、電子関連の売上高は5,144百万円(前連結会計年度比14.3%減)、セグメント利益は228百万円(前連結会計年度比54.3%減)となりました。



連結財務諸表

》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成23年3月31日 現 在	平成24年3月31日 現 在		平成23年3月31日 現 在	平成24年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	15,554	16,718	流 動 負 債	13,395	14,588
固 定 資 産	8,960	8,816	固 定 負 債	7,648	7,526
有 形 固 定 資 産	4,737	4,747	負 債 合 計	21,043	22,115
無 形 固 定 資 産	488	450	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,733	3,617	株 主 資 本	3,641	3,526
繰 延 資 産	21	16	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	1,010	896
			自 己 株 式	△398	△398
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△147	△90
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93	176
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23	40
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△264	△306
			純 資 産 合 計	3,493	3,436
資 産 合 計	24,536	25,551	負 債 純 資 産 合 計	24,536	25,551

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	1,010	△398	3,641	93	23	△264	△147	3,493
当 期 変 動 額										
当 期 純 損 失			△114		△114					△114
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)					—	83	16	△42	57	57
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△114	△0	△114	83	16	△42	57	△56
当 期 末 残 高	1,980	1,049	896	△398	3,526	176	40	△306	△90	3,436

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売 上 高	48,407	46,446
売 上 原 価	38,442	36,575
売 上 総 利 益	9,964	9,870
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,131	9,387
営 業 利 益	833	483
営 業 外 収 益	136	246
営 業 外 費 用	462	429
経 常 利 益	506	300
特 別 利 益	—	13
特 別 損 失	688	94
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△181	219
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	74	36
法 人 税 等 調 整 額	△32	296
法 人 税 等 合 計	41	333
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△223	△114
当 期 純 損 失(△)	△223	△114

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	△773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△540	980
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215	△187
現金及び現金同等物の期首残高	1,617	1,401
現金及び現金同等物の期末残高	1,401	1,214

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	平成23年3月31日 現 在	平成24年3月31日 現 在		平成23年3月31日 現 在	平成24年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	12,687	14,631	流 動 負 債	13,485	15,175
固 定 資 産	11,573	11,444	固 定 負 債	7,306	7,275
有 形 固 定 資 産	3,043	2,949	負 債 合 計	20,792	22,451
無 形 固 定 資 産	89	165	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	8,329	株 主 資 本	3,373	3,423
繰 延 資 産	21	16	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	742	793
			自 己 株 式	△398	△398
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	116	217
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93	177
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23	40
			純 資 産 合 計	3,490	3,641
資 産 合 計	24,282	26,092	負 債 純 資 産 合 計	24,282	26,092

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,980	1,049	742	△398	3,373	93	23	116	3,490
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益			50		50				50
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						83	16	100	100
当 期 変 動 額 合 計			50	△0	50	83	16	100	150
当 期 末 残 高	1,980	1,049	793	△398	3,423	177	40	217	3,641

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
売 上 高	37,399	35,292
売 上 原 価	32,043	30,056
売 上 総 利 益	5,355	5,236
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,964	4,954
営 業 利 益	391	281
営 業 外 収 益	642	709
営 業 外 費 用	468	456
経 常 利 益	565	534
特 別 利 益	—	13
特 別 損 失	827	237
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△262	311
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9	7
法 人 税 等 調 整 額	9	252
法 人 税 等 合 計	18	260
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失(△)	△280	50

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中国青島に現地法人を設立

神栄㈱

当社は、中国山東省に現地法人「神栄商事(青島)貿易有限公司」を2012年2月24日に設立し、4月より事業を開始しております。

中国は、世界の工場から巨大な消費市場へと変化してきております。当社は、当現地法人を中国を市場として捉えた本格的な事業拠点とし

て、長年当社の食品部門が中国において培ってきた経験と技術を基に、日本基準を充たした、安全・安心かつ利便性の高い冷凍食品と、高度な技術を持つ日本の厨房関連機器を、中国市場に向けて販売してまいります。



設立記念パーティ(2012年4月12日)

名 称：神栄商事(青島)貿易有限公司
所在地：中国山東省青島市香港中路76号
青島頤中皇冠假日酒店1311, 1312, 1313
設立日：2012年2月24日

トピックス
2

神戸コレクション2012 春／夏に出展

丸岡商事(株)

ヤングレディスアパレルの小売事業を展開する丸岡商事(株)は、昨年の秋に開催された『神戸コレクション2011秋／冬』に続いて、『神戸コレクション2012春／夏』に「SHEINAR」(シェイナー)を出展し、好評を博しました。

本年3月10日開催の神戸公演は、今回で10周年、20回目を迎え、多数の有名モデルが出演し、また人気タレント・歌手が花を添え、来場した約

15,000人を魅了しました。また、3月20日の東京公演は、「東京ランウェイ」と名称も新たに、より大きな会場に移し、神戸公演同様に盛大に開催されました。これを機会に、同社の代表的なブランドに成長させ、業容拡大に向け取り組んでまいります。

同社のさらなる活躍にご期待ください。

5ブランド
合同展示会

PRIME PATTERN

PATTERN
L'ionHEAVEN and Earth
LUXU

SHEINAR



HEAVEN and Earth

丸岡商事(株)は、現在5ブランドを展開しており、本年1月18・19日の2日間、初めて全ブランドを揃えた合同展示会を開催しました。今回の開催には、全国の大型商業施設やプレス関係の方々をお招きして、同社の全ブランドを一同にご覧いただき、今後の新規出店やファッション雑誌への大きなPRとなりました。

また、HEAVEN and Earth(ヘブンアンドアース)のショッピングモール対応ブランドとして新しく立ち上げたHEAVEN and Earth LUXU(ラグジュ)のお披露目となる展示会ともなりました。

多くの方にご来場いただき、特に商業施設関係者からは、ブランド毎に具体的な出店のお話をいただくなど、実りある展示会となりました。

トピックス
3

世界の生産地から日本へ 新商品を発売

神栄(株)食品部

当社食品部では、世界中のさまざまな国と地域から、厳格な品質管理の下、生産された安全・安心な食品をお届けしております。次に紹介する商品は、当期に発売開始し、多数のお客様からご好評をいただいた新商品の一例です。

インドネシア産オクラ

色や形の綺麗な原料を加工し、急速冷凍してオクラ独特の粘り気も残しつつ美味しさを閉じ込めました。サイズも揃っているので、さまざまな調理に使われています。



ヨーロッパ産いんげんホール

収穫後、最先端の工場加工し、急速冷凍しております。味には深みがあり、歯ごたえも良く、色目も綺麗なため、副食材にうってつけです。



トルコ産三色ピーマンスライス

農地管理をしっかり行い、機械化された先進工場加工しています。鮮やかな三色をミックスし、味だけでなく、彩りもご堪能いただけます。



トピックス
4

気象庁認定測定者に登録

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、気象庁の認定測定者として登録されました。

認定測定者とは、気象庁検定機関の代行機関として、気象用計測器の精度確認を行い、その測定結果を気象庁検定機関に申請するサービス事業者です。気象用計測器で得られたデータは、政府機関発表資料や気象計測の研究等に使用されるため、高い観測精度が求められます。

気象庁の認定測定者として、気象関連市場へのサービス、さらには製品の提供に取り組んでまいります。



トピックス
5

アジア太平洋計量計画 総会に参加

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、アジア太平洋地域の計量標準の水準向上をはかるための機関であるアジア太平洋計量計画の総会 (APMP2011) に出展いたしました。本総会は、昨年12月2~6日の日程で神戸国際会議場において開催され、28の国と地域から関係者約500名が集い、最新の研究成果の発表や活発な質疑応答が行われました。

本総会の主催者であり、また日本における計測、計量標準の技術開発と維持を担っている独立行政法人産業総合研究所に対し、同社は自社開発の高露点計測システムを提供しており、その協力関係をワークショップにてアピールし、高い評価をいただきました。

これからも、湿度・露点の計測分野で新技術・新製品の開発を進め、世界に向けて神栄ブランドの計測機器の提供を進めてまいります。



展示ブース

トピックス
6

被災事業者へ 遊休機械を無償提供

神栄グループ

当社グループは、東日本大震災の被災事業者にお役立ていただきたいとの思いから、神栄テクノロジー(株)のコンプレッサーを無償で提供いたしました。

今回は、神戸商工会議所をはじめとした兵庫県下団体の「マッチング支援プロジェクト」の趣旨に賛同して提供いたしました。今後も引き続き、できる限りの支援を行ってまいります。



出発式

トピックス
7

神戸マラソンに協賛

神栄グループ

当社グループは、昨年11月20日に開催の第1回神戸マラソンに協賛いたしました。

当日は晴天に恵まれ、当社グループ従業員も含め出走者約23,000人、沿道応援人数約523,000人と、大盛況のうちに幕を閉じました。

本年11月25日に開催予定の第2回神戸マラソンにも協賛いたします。



株式の状況

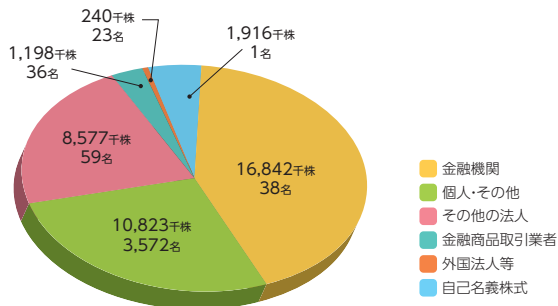
(平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,729名
- 大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,420千株 (9.08%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.98)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.98)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.80)
株式会社さくらケーシーエス	1,800 (4.78)
農林中央金庫	1,650 (4.38)
日工株式会社	1,537 (4.08)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,384 (3.67)
株式会社ノザウ	1,223 (3.25)
神栄グループ従業員持株会	1,115 (2.96)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,384千株
2. 持株比率は、自己株式数(1,916,753株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(平成24年6月27日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 662名(平成24年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、電気製品、生活雑貨、
不動産業、保険代理店業
 - 電子関連 コンデンサ、湿度センサ、環境機器、
電気製品、電子部品、測定機器
- 事業所
 - 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 営業所 福井営業所、福岡営業所
 - 海外事務所 北京、上海、ソウル、アンカラ

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 丸岡商事(株)
- 神栄アグリフーズ(株)
- (株)新協和
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

(注) 1. 神栄リビングインダストリー(株)は、平成23年11月1日付にて、神栄ビジネスサービス(株)が(株)エヌシーディを吸収合併し、商号変更したものであります。
2. 神栄商事(青島)貿易有限公司は、平成24年2月24日付にて設立した子会社であります。

役員

(平成24年6月27日現在)

代表取締役社長	森 崎 歳 章
代表取締役	小 野 耕 司
専務取締役	酒 井 英 明
常務取締役	奥 元 茂
常務取締役	赤 澤 秀 朗
取締役	高 田 清
取締役	奥 村 聡
常勤監査役	安 達 悟
*監査役	福 田 正
*監査役	稲 垣 和 成
*監査役	大 森 右 策

(注) *印は、社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公 告 方 法
電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所・大阪証券取引所
- 証 券 コ ー ド 3004

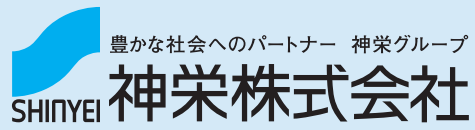
単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。